

第5章 人的要因別火災状況

1 高齢者

○ 高齢者が行為者となった火災は全火災件数の1割を超えています。

(1) 火災状況

ここでいう「高齢者」の火災とは、65歳以上の高齢者（以下「高齢者」という。）が行為者となった火災をいいます。

平成27年10月1日現在、全国の65歳以上の高齢者の人口は、推計で前年同月よりも92万1千人人多い3,392万1千人で、日本の総人口の26.7%を占めています。

また、平成28年1月1日現在、東京都内に住む高齢者は、東京都の総人口の22.4%にあたる299万9千人となっています（総務省・東京都調べ）。

ア 年別火災状況

最近10年間の「高齢者」の火災は表5-1-1のとおりで、平成27年は508件発生し、前年と比べて62件減少しています。

表5-1-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災件数										損害状況				
	合計	建物					林野	車両	船舶	その他	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや									
18	445	402	30	31	95	246	1	13	-	29	6,612	1,705	1,285,507	38	204
19	509	462	44	32	117	269	-	11	-	36	7,545	2,578	1,263,785	57	270
20	514	471	32	25	125	289	1	7	-	35	7,453	2,664	1,076,481	54	225
21	562	516	41	25	124	326	-	10	-	36	6,769	2,335	1,091,607	51	216
22	426	380	30	22	91	237	1	11	-	34	4,486	1,118	825,327	33	181
23	494	429	27	24	86	292	1	16	-	48	4,853	1,536	638,523	27	227
24	497	459	22	33	97	307	-	5	-	33	5,020	1,401	578,786	43	196
25	511	450	27	20	82	321	2	16	-	43	4,314	1,387	925,063	45	191
26	570	496	25	24	92	355	1	22	-	51	5,017	1,687	815,659	56	224
27	508	453	23	24	81	325	-	12	-	43	4,254	1,530	618,056	38	185

火災による死傷者をみると、死者が前年と比べて18人減少の38人、負傷者は前年と比べて39人減少の185人発生しています。

高齢者の火災の特徴的な傾向として、そのほとんどが住宅や共同住宅といった居住関係の用途で発生していることが挙げられます。さらに、核家族化による一人暮らしの高齢者が増加していることから、近隣相互の共助体制構築が必要です。

このため東京消防庁では、高齢者等の災害に弱い立場にある方の暮らしの安全を守るため、様々な対策に取り組んでいます。

イ 高齢者の火災の月別発生状況

月別発生状況をみたのが、表5-1-2です。

火災の多発する時期である1月から3月と、12月で計205件（40.4％）発生し、その中でも1月は71件（16.0％）と最も多い火災件数となっています。

また、65歳以上75歳未満の高齢者を前期高齢者、75歳以上の高齢者を後期高齢者として分類してみると、前期高齢者が253件（49.8％）、後期高齢者が255件（50.2％）それぞれ発生しています。

表5-1-2 高齢者の火災の月別発生状況

区 分		月 合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火 災 件 数		4,430	443	358	470	389	424	278	378	320	308	375	296	391
高 齢 者 の 火 災 件 数	合 計	508	71	41	42	39	36	32	40	46	31	37	42	51
	前 期 高 齢 者	253	30	21	19	17	13	20	26	26	13	17	22	29
	後 期 高 齢 者	255	41	20	23	22	23	12	14	20	18	20	20	22
発 生 率 （ ％ ）		11.5	16.0	11.5	8.9	10.0	8.5	11.5	10.6	14.4	10.1	9.9	14.2	13.0

注1 火災件数は、治外法権火災を除いています。

2 発生率は、火災件数のうち高齢者の火災が占める割合を示したものです。

ウ 時間別発生状況

出火時間が不明の20件を除いた488件から時間別の発生状況をみると、昼間時間帯である7時から18時台にかけての時間帯で311件（63.7％）発生しています。

1日を通じて最も多く発生している時間帯は18時台で35件（7.2％）発生しています。次に多い発生時間帯は19時台で31件（6.4％）発生しています。

発生件数の多い時間帯は、食事あるいはその準備及び休憩をとる時間帯であり、ガステーブル等の調理器具や電気ストーブ等の暖房器具による出火が一因と考えられます。

エ 建物用途別発生状況

高齢者の火災のうち、建物火災は 453 件で、そのうち建物以外から出火した火災は 7 件発生しています。以下、行為者が高齢者で建物から出火した火災 446 件について分析します。

行為者とその年齢が判明している建物から出火した火災 1,694 件を居住関係（住宅・共同住宅）と居住関係以外に分けて示したものが表 5-1-3 です。

行為者が高齢者で建物から出火した火災 446 件のうち、居住関係の用途では 380 件（85.2%）発生しており、高齢者以外の火災に比べて居住関係から発生する割合が高くなっています。

表 5-1-3 居住用途別建物火災発生状況

区 分	した建物から出火した火災件数	居 住 関 係			の 居 住 関 係 以 外 の 発 生 率 (%)	居 住 関 係 以 外
		小 計	住 宅	共 同 住 宅		
合 計	1,694	1,177	431	746	69.5	517
高齢者以外の火災	1,248	797	236	561	63.9	451
高 齢 者 の 火 災	446	380	195	185	85.2	66

(2) 出火原因別発生状況

総火災件数 4,430 件（治外法権火災 3 件を除く。）のうち、行為者とその年齢が判明している火災は 2,020 件ありました。以下、これについてみていきます。

高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況を表したのが、表 5-1-4 です。

主な出火原因別にみると、高齢者の火災で最も多いのは「ガステーブル等」が 140 件（27.6%）、次いで「たばこ」が 71 件（14.0%）、「放火」が 28 件（5.5%）、「電気ストーブ」が 25 件（4.9%）などとなっています。「ガステーブル等」による火災は、揚げ物調理中にその場を離れて忘れてしまったり、着衣がこんろの火に接したりして発生しています。

事例 1 電子レンジを本来の用途以外で使用し出火した火災（7 月・江東区）

構造・用途等 耐火造 11/0 複合用途 出火階・箇所 8 階・台所

焼 損 程 度 建物部分焼 1 棟 内壁 1 m²等 負傷者 1 人

この火災は、複合用途建物内の共同住宅の台所で発生した火災です。火元者（70 歳代男性）が濡れたバスタオルを乾かすため電子レンジで加熱した際に出火し、燃えているタオルを取り出した時に電子レンジ隣に置かれていたハンガーラック付近に落としてしまいハンガーラックに掛けられていた衣類に燃え移り内壁等に延焼しました。この火災で火元者が気道熱傷を負っています。

表 5-1-4 高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況

区 分	合 計	主 な 出 火 原 因										
		ガ ス テ ー ブ ル 等	た ば こ	大 型 ガ ス こ ん ろ	放 火	電 気 ス ト ー ブ	火 遊 び	ロ ウ ソ ク	溶 接 器	コ ー ド	大 型 ガ ス レ ン ジ	そ の 他
合 計	2,020	437	293	111	100	63	48	37	30	28	28	845
高 齢 者 以 外	1,512	297	222	96	72	38	48	20	24	22	27	646
高 齢 者	508	140	71	15	28	25	-	17	6	6	1	199
小 計	508	140	71	15	28	25	-	17	6	6	1	199
前 期 高 齢 者	253	52	38	12	15	9	-	5	5	3	1	113
後 期 高 齢 者	255	88	33	3	13	16	-	12	1	3	-	86

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見・通報・初期消火状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 446 件の火災発見者、通報者及び最初の初期消火従事者についてみたのが表 5-1-5 です。

発見者は、「行為者」である高齢者自身が 159 件（35.7%）と最も多く、次いで「出火した住戸の居住者」が 112 件（25.1%）、「近隣者」が 47 件（10.5%）、「同一建物居住者」が 43 件（9.6%）、「通行人」が 21 件（4.7%）などとなっています。

通報者は、「近隣者」が 97 件（21.7%）で最も多く、次いで「出火した住戸の居住者」が 86 件（19.3%）、「行為者」である高齢者自身及び「同一建物の居住者」が各 53 件（11.9%）などとなっています。

最初の初期消火従事者では、「行為者」である高齢者自身による初期消火が 135 件（30.3%）と最も多く、次いで「出火した住戸の居住者」が 92 件（20.6%）、「同一建物の居住者」が 31 件（7.0%）、「近隣者」が 25 件（5.6%）などとなっています。

このことから、「高齢者」は、通報よりも、まず初期消火に従事する傾向が強いといえます。

表 5-1-5 発見者、通報者及び初期消火従事者の状況

区 分	合 計	行為者 (高齢者自身)	出火した住戸の 居住者	近 隣 者	同一建物の 居住者	通 行 人	上記以外 の関係者	出火した事業所 勤務員	上記以外 の外来者	同一建物 勤務員	そ の 他
発見者	446	159	112	47	43	21	14	13	9	7	21
通報者	446	53	86	97	53	33	38	10	17	18	41
初期消火者	446	135	92	25	31	5	11	15	2	5	125

行為者が高齢者で建物から出火した火災 446 件のうち、初期消火が行われた火災 321 件の初期消火従事状況と従事時の火災の状態について表したのが表 5-1-6 です。

初期消火に成功した 233 件（72.6%）のうち、消火時の火災の状態別でみると「出火した器具又は着火物等が燃焼中」に消し止めたものが 167 件（71.7%）と 7 割以上を占めています。

一方、消火に失敗した 88 件（27.4%）の理由としては、「発見が遅れたため」が 20 件（22.7%）で最も多く、次に「あせり消火できず」が 7 件（8.0%）などとなっています。

表 5-1-6 初期消火従事状況と従事時の火災の状態

区 分	合 計	出火した器具 又は着火物が 燃焼中	立ち上がり材 が燃焼中	二次的着火物 が燃焼中	出火室内が 延焼拡大中	火元建物が 炎上中	天井等に火炎が 達した状態で 延焼中	出火階が 延焼拡大中	他階へ延焼 拡大中	そ の 他 ・ 不 明
合 計	321	211	44	27	12	6	4	2	1	14
消 火 成 功	233	167	31	20	2	1	1	-	-	11
消 火 失 敗	88	44	13	7	10	5	3	2	1	3
成 功 率 （ % ）	72.6	79.1	70.5	74.1	16.7	16.7	25.0	-	-	78.6

イ 避難状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 446 件のうち、避難行動があったものは 76 件（17.0％）で、このうち避難に支障があったものが 11 件（14.5％）となっています。避難に支障があった火災では、死者が 4 人、負傷者が 15 人発生しています。

避難に支障があった主な理由としては、火災発見の遅れや高齢等のため自力での避難が困難であったことなどが挙げられます。

事例 2 ライターで線香に着火しようとした際に着衣に着火した火災（3 月・東大和市）			
構造・用途等	空地	出火階・箇所	空地内
焼 損 程 度	着衣、枯草 25 m ² 焼損 死者 1 人		
この火災は、空地にて女性（90 歳代）が線香に火を灯すためにライターを点火した際に着衣に着火し出火したものです。女性の「助けて」という声で気がついた近隣者が発見、通報し、付近を通りかかった男性が隣家の庭先のゴムホースで女性に水をかけ初期消火しました。 着衣に着火したため女性は自ら初期消火することができず、空地内を移動した際に枯草などに延焼しました。女性は病院に搬送されましたが、その後死亡しました。			

2 工 事

- 工事に関連して発生した火災件数は前年より減少したものの、死傷者は増加しています。

○ 溶接・溶断作業の火災が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

「工事」の火災とは、工事現場、工事中の建物から出火した火災や、工事に関連して発生した火災をいいます。また、工事に関係した火源により、工事現場以外の場所から出火した火災（以下「近隣火災」という。）も含みます。

工事現場や工事中の建物では様々な火気が使用され、多量の可燃物や危険物類が持ち込まれています。

また、工事に絡んで建物の防火区画や避難施設が撤去されていたり、警報設備や消火設備の機能を停止していたりする場合があるほか、多数の工事関係者等の出入りがあります。このため、出火危険、延焼拡大危険及び人命危険が大きいと考えられます。

ア 年別火災状況

工事関連火災の年別火災状況をみたのが表 5-2-1 です。平成 27 年中の工事関連火災は 92 件で、前年と比べて 18 件減少しています。

焼損床面積は 483 ㎡で前年と比べて 1,399 ㎡減少し、焼損表面積は 185 ㎡で前年と比べて 616 ㎡減少しています。

死者は 2 年ぶりに 3 人発生し、負傷者は 30 人で、前年と比べて 17 人増加しています。

表 5-2-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数									損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
18	137	87	5	5	17	60	2	-	48	2,034	1,789	375,248	-	34
19	117	80	2	2	26	50	2	-	35	469	565	139,654	-	16
20	120	73	1	3	24	45	2	-	45	735	1,222	313,885	-	26
21	124	68	2	-	26	40	1	-	55	689	449	100,085	-	29
22	91	55	1	-	14	40	2	-	34	673	1,263	89,519	1	22
23	110	61	-	1	23	37	2	-	47	372	1,642	147,688	-	20
24	114	66	1	3	18	44	5	1	42	550	406	155,358	-	19
25	136	84	3	2	23	56	4	-	48	1,193	622	449,266	1	29
26	110	65	8	3	17	37	1	-	44	1,882	801	315,979	-	13
27	92	54	-	2	10	42	2	-	36	483	185	136,268	3	30

イ 工事別発生状況

工事現場から出火した火災 92 件の工事種別と作業区分についてみたのが表 5-2-2 です。

以下、工事別に発生状況をみていきます。

表 5-2-2 作業区分別の工事種別

作 業 区 分	工 事 種 別															
	合 計	建 物 工 事					設 備 工 事					土 木 工 事				そ の 他 の 工 事
		小 計	建 物 新 築 工 事	建 物 解 体 工 事	建 物 改 装 工 事	建 物 補 修 工 事	小 計	電 気 工 事	機 械 器 具 設 備 工 事	昇 降 設 備 工 事	そ の 他 の 設 備 工 事	小 計	管 路 埋 設 工 事	道 路 舗 装 工 事	そ の 他 の 土 木 工 事	
合 計	92	76	30	19	17	10	10	5	3	1	1	4	2	1	1	2
溶 接 ・ 溶 断 作 業	30	25	10	7	5	3	4	1	1	1	1	-	-	-	-	1
電 気 作 業	9	4	2	-	2	-	5	3	2	-	-	-	-	-	-	-
塗 装 作 業	5	4	1	-	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
掘 削 作 業	5	3	-	1	2	-	-	-	-	-	-	2	1	-	1	-
床張り・壁張り作業	5	5	2	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アスファルト溶解作業	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	-	-
配 管 作 業	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	16	15	4	5	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
火災と作業との関係なし	18	18	10	6	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(7) 建物工事の火災

建物工事の火災は 76 件（82.6％）発生しています。この中で工事種別の状況を見ると、最も多いのが新築工事の 30 件（39.5％）、次いで解体工事の 19 件（25.0％）、改装工事の 17 件（22.4％）などとなっています。

建物工事の火災で作業区分別にみると、最も多いのが溶接・溶断作業で 25 件（32.9％）発生し、このうち工事種別をみると、新築工事が 10 件（40.0％）、次いで解体工事が 7 件（28.0％）、改装・補修工事が合わせて 8 件（32.0％）となっています。改装工事・補修工事は、建物を使用したままの状態で行われる場合が多く、他の工事と比べて火災が発生した際の人命危険は高いといえます。

建物工事のなかで、作業に関係なく発生した火災は 18 件（23.7％）で、このうち放火が 9 件（50.0％）、たばこが 3 件（16.7％）などで、放火が 5 割を占めています。

また、放火 9 件のうち 8 件（88.9％）が、新築工事の火災です。新築工事現場は施錠ができないことや、照明等がなく暗いこと、工事資材や廃材など燃えやすい物が多量にあることなどから、放火されやすい環境下にあるといえます。

(イ) 設備工事

設備工事の火災は 10 件（10.9％）発生しています。内訳は、電気工事が 5 件（50.0％）、機械器具設備工事が 3 件（30.0％）などとなっています。

(ウ) 土木工事

土木工事の火災は 4 件（4.3％）発生しています。内訳は、管路埋設工事が 2 件（50.0％）などとなっています。

(エ) 近隣火災

近隣火災は 2 件（2.2％）発生しています。このうち 1 件（50.0％）は、溶接・溶断作業中に飛んだ火花が付近の可燃物に着火したことにより出火しています。

ウ 出火建物の状況

工事に係わる火災のうち建物から出火した火災は 54 件で、出火場所の用途をみると、政令用途部分から出火したものが 23 件（42.6％）、政令用途以外から出火したものが 31 件（57.4％）となっています。

政令対象物の使用中の建物で工事を行う場合、建物の管理権原者は、防火管理者や工事関係者と協議し、工事中における消防計画を作成し、防火管理体制の強化を図らねばなりません。さらに、消防用設備等の機能を停止して工事を行う場合は、必ずその代替措置をとることが必要です。

政令用途以外の内訳をみると、工事中の建物が 14 件（45.2％）、使用中建物の工事部分が 7 件（22.6％）、共用部分（機械室等）と住宅が各 4 件（12.9％）などとなっています。

事例 配管溶接作業中に出火した火災（10 月・葛飾区）				
構造・用途等	準耐火造 1/0	その他事業所	出火階・箇所	1 階・工事中建物
焼 損 程 度	建物部分焼 1 棟 表面積 13 m ² 焼損			
この火災は、小学校学童保育クラブの 1 階壁内の断熱材から出火したものです。				
工事人がアセチレンガス溶接器を使用して空調室外機の銅管の溶接作業中に、アセチレンガス溶接器の火花が配管貫通孔に飛び、貫通孔内の断熱材に着火したものです。				

(2) 出火原因

主な出火原因と作業区分についてみたのが、表 5-2-3 です。

ア 主な出火原因

主な出火原因で最も多いのは、「アセチレンガス切断器」、「電気溶接器」、「ガス切断器」等の溶接関係の火災で 27 件発生し、前年と比べて 4 件減少しています。

次いで、電気設備機器が 17 件発生し、前年に比べて 1 件減少しています。内訳は、「屋内線」が 5 件、「配線用変圧器」が 3 件などとなっています。

工事機器関係は、電気設備機器と同数の 17 件で、前年と比べて 3 件増加しています。内訳は、「研磨機（グラインダ含む）」が 5 件、「ボタンガストーチバーナ」が 3 件などとなっています。

表 5-2-3 主な出火原因別と作業区分

出火原因		作業区分									
		合計	溶接・溶断作業	電気作業	床張り・壁張り作業	塗装作業	掘削作業	アスファルト溶解作業	配管作業	その他	火災と作業との関係なし
合計		92	30	9	5	5	5	3	1	16	18
溶接関係	小計	27	26	-	-	-	-	-	-	1	-
	アセチレンガス切断器	12	11	-	-	-	-	-	-	1	-
	電気溶接器	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガス切断器	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス溶接器	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	溶融片	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガス溶接器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
電気設備機器	小計	17	-	9	2	-	2	-	-	4	-
	屋内線	5	-	3	1	-	1	-	-	-	-
	配線用変圧器	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-
	引込線（高圧）	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	引込線（低圧）	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	ヘアードライヤ	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	電磁開閉器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	配線用遮断器	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	配電線（高圧）	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	配電線（低圧）	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	漏電遮断器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	金属と接地線の接触部	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
工事関係	小計	17	4	-	3	3	-	1	1	5	-
	研磨機（グラインダ含む）	5	2	-	1	-	-	-	-	2	-
	ボタンガストーチバーナ	3	-	-	-	2	-	-	-	1	-
	投入湯沸器	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-
	電気のこぎり	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-
	電気切断器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	溶接機用発電機	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	熱風機（ホットエアガン）	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	ガスハンドトーチ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	アスファルト溶解炉	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
放火		9	-	-	-	-	-	-	-	-	9
たばこ		3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
その他の		7	-	-	-	1	3	-	-	3	-
不明		12	-	-	-	1	-	2	-	3	6

イ 作業区分別発生状況

最近5年間の作業区分別火災状況をみたものが表5-2-4です。

平成27年中は、溶接・溶断作業が30件で最も多く、作業に関係しない火災18件を除く作業区分中（74件）の約4割近く（39.2％）を占めています。次いで、電気作業が9件、床・壁張り作業が5件などとなっています。

表 5-2-4 作業区分別発生状況（最近5年間）

年 別	合 計	作 業 区 分									
		溶 接 ・ 溶 断	電 気	床 ・ 壁張り	掘 削	塗 装	アスファルト 溶 解	配 管	焼 却	その他	作業関係 な し
23	110	56	7	3	3	3	4	3	－	4	27
24	114	45	10	7	1	5	4	3	1	19	19
25	136	47	17	6	3	6	1	3	－	6	47
26	110	38	9	2	3	5	6	1	－	4	42
27	92	30	9	5	5	5	3	1	－	16	18

ウ 溶接・溶断作業

(7) 溶接・溶断作業の火災状況

作業区分で最も多かった溶接・溶断作業について詳しくみていきます。

溶接・溶断作業の火災は30件で、最近5年間では増減を繰り返しています。平成27年の内訳は、「アセチレンガス切断器」が11件（36.7％）と最も多く、次いで「電気溶接器」が9件（30.0％）などとなっています。

(イ) 溶接・溶断器の着火物と飛散距離

溶接・溶断作業の火災で、火花や熔融片が飛散、落下することによって発生した火災は24件です。その時の着火物について表5-2-5からみると、「合成樹脂」が7件、次いで「可燃性固体」、「繊維類」が各4件などとなっています。これらの着火物は、工事に伴って発生するものや、作業現場周辺に置かれているもので、日頃から作業環境を整理し、消火器具等を整えておくことが大切です。

表 5-2-5 溶接・溶断器の着火物

着 火 物		件 数
合 計		24
合 成 樹 脂	合 成 樹 脂 製 品 等	7
可 燃 性 固 体	断 熱 材	4
繊 維 類	着 衣 等	4
く ず 類	紙 く ず 等	3
壁材・軸組材等	板 張 り ・ ベ ニ ヤ 等	3
ご み く ず	ご み く ず	2
木 質 物	木 材 、 木 製 品	1

表 5-2-6 着火物までの飛散距離

飛 散 距 離	件 数
合 計	24
5 0 cm 未 満	8
5 0 cm 以 上 1 m 未 満	5
1 m 以 上 2 m 未 満	1
2 m 以 上 5 m 未 満	8
5 m 以 上	2

飛散距離を表 5-2-6 からみると、50cm未満及び2 m以上5 m未満が8件と最も多く、次いで50cm以上1 m未満が5件などとなっています。

一般的に溶接・溶断時の火花の温度は、鋼材で1,200～1,700℃といわれており、距離が5 m以上離れていても可燃物への着火の危険性があります。

エ 作業関係以外の出火原因

表 5-2-3 のとおり、工事現場での火災で、直接作業との関係がない火災は18件発生し、そのうち放火が9件（50.0%、前年比21件減少）で最も多く、5割を占めていることから、ここでは、放火についてみていきます。

出火箇所と着火物についてみたものが表 5-2-7 です。

放火火災9件のうち、建物から出火したものは4件（44.4%）で、放火の4割以上を占め、すべて「工事中建物」からの出火となっています。

建物以外から出火したものは5件で、「敷地内」が2件、「助手席」、「防じん・防護用囲い」、「足場」が各1件となっています。

着火物をみると、「紙・紙製品」が4件で最も多く、次いで「合成樹脂」が2件、「ごみくず」、「壁材・床材」、「事務用品」が各1件となっており、建築現場で使用される防水シート、工事で使用した資材や梱包していたダンボール等に放火されています。

出火時間が不明の1件を除いた8件の火災について放火の時間帯をみると、7件（87.5%）が夕方の18時台から早朝の5時台までに発生しています。

表 5-2-7 放火の出火箇所と着火物の状況

出 火 箇 所		着 火 物					
		合 計	紙 ・ 紙 製 品	合 成 樹 脂	ご み く ず	壁 材 ・ 床 材	事 務 用 品
合 計		9	4	2	1	1	1
建 物	工 事 中 の 建 物	4	1	1	－	1	1
建 物 以 外	小 計	5	3	1	1	－	－
	敷 地 内	2	－	1	1	－	－
	助 手 席	1	1	－	－	－	－
	防 じ ん ・ 防 護 用 囲 い	1	1	－	－	－	－
	足 場	1	1	－	－	－	－

3 着衣着火

○ 着衣着火火災による焼損床面積が前年と比べて増加しました。

(1) 火災状況

着衣着火火災とは、何らかの火源により人の意志に反して、身につけている衣類に着火した火災をいいます。例えば、調理中のガステーブルの火が衣服の袖口に着火したり、灯明の火が和服の袂に着火するなどの火災が該当します。

着衣着火火災の年別火災状況は表 5-3-1 のとおりです。

平成 27 年中の着衣着火火災は 66 件で、前年と比べて 13 件減少しています。

火災種別では建物火災が最も多く、60 件(90.9%)発生し、建物火災のうちの 56 件(93.3%)がぼや火災となっています。これは着衣着火という性質上、火災の初期に人が対応したことによるものですが、死傷者の発生率は高く、平成 27 年中は死者が 7 名発生しています。

月別の発生状況を見ると、1 月が 9 件で最も多く、次いで 5 月が 8 件などとなっています。

表 5-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別									焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他					
		小 計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や								
18	85	72	2	1	4	65	4	-	9	320	8	44,461	5	86
19	74	61	-	1	7	53	-	-	13	99	26	25,302	8	72
20	71	62	3	-	4	55	-	-	9	245	31	37,097	6	64
21	66	51	2	-	-	49	1	-	14	246	58	9,748	2	61
22	55	43	-	-	-	43	1	-	11	-	-	2,994	3	58
23	81	67	1	-	-	66	1	-	13	85	-	7,439	6	83
24	85	76	1	1	2	72	-	-	9	117	132	11,213	4	81
25	71	62	-	1	3	58	-	1	8	63	11	8,286	8	65
26	79	69	-	-	3	66	-	-	10	39	13	4,630	8	72
27	66	60	1	-	3	56	-	-	6	147	3	5,542	7	64

(2) 出火原因

主な出火原因と死傷時の状態別についてみたのが表 5-3-2 です。

主な出火原因で最も多いのは、「ガステーブル等」で 44 件(66.7%)発生し、「大型ガスこんろ」の 2 件と、「電気こんろ」の 1 件を含めて、調理器具が原因となった火災は 47 件(71.2%)で、これは着衣着火火災全体の 7 割以上を占めています。次いで「ロウソク」が 4 件(6.1%)、「ライター」が 3 件(4.5%)などとなっています。

死傷者の発生状況を死傷時の状態別にみると、「家事従業中」が38人（死者3人、負傷者35人）で最も多く、次いで「作業中」が13人（負傷者13人）、「初期消火中」が6人（負傷者6人）などとなっています。

最も多い「家事従業中」では、そのほとんどが調理中にパジャマ、シャツ、セーター等上衣の袖や裾に着火しており、このうち「ガステーブル等」によるものが37人（97.4%）と9割以上を占めています。

「作業中」では、灯明に点火したまま仏壇などの周囲の整理中に着衣に着火したケースなどで、「初期消火中」では、手ではたかなどして消火する際に受傷したケースがあります。

表 5-3-2 主な出火原因と死傷時の状態別状況

区 分	合 計	主 な 出 火 原 因										死 傷 時 の 状 態								
		ガステーブル等	ロウソク	ライター	溶接器	大型ガスコンロ	ガスストーブ	花火	電気ストーブ	たき火	電気コンロ	その他	家事従業中	採暖中	作業中	初期消火中	休憩・休憩中	火遊び中	飲食中	その他・不明
火災件数	66	44	4	3	2	2	1	1	1	1	1	6	中	中	中	中	中	中	中	
死 者	7	4	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	3	1	-	-	-	-	-	3
負 傷 者	64	43	5	2	2	2	-	1	1	1	1	6	35	1	13	6	2	1	1	5

ア ガステーブル等

ガステーブル等によるものは44件（66.7%）で、前年と比べて8件増加しています。

最近のガステーブルは大型化し、バーナが3口以上ある多口バーナのものが普及してきており、バーナの火をつけたままやかんと鍋を取り替えようとした際に、バーナの炎により袖の部分に着火するなどの事例が発生しています。

また、普通のガステーブルでも上部の棚等に置いてある物を取る際や、やかんで湯沸中にガステーブルの周囲を清掃している際に、袖や裾に着火するなどの事例が発生しています。

これらガステーブルの中には、バーナの1口が3.5kWを超える強い火力を備えているものがあり、比較的小さい鍋や、やかんをかけて強火で使用したために、炎が鍋底の外側にあふれ出て、周囲の可燃物に接炎しやすい状態となっていたケースが少なくありません。

こうした「あふれ火」状態の増加に加えて、ゆったりとしたホームウェアや生地が表面が細かい起毛状になっている衣服や素材等は、ガステーブル等を使用中に炎が接触していることに気付かず、着衣着火するケースがあるので注意する必要があります。

イ ライター

ライターによるものは3件（4.5%）発生し、前年と比べて6件減少しています。出火原因としては、喫煙しようとしてライターを点火させた際に手元がくるい、着ていたシャツ等に着火させてしまったものや、衣服にこぼした危険物に引火し着火したものなどがあります。

ウ 電気ストーブ

電気ストーブによるものは1件（1.5％）発生し、前年と比べて6件減少しています。出火原因としては、電気ストーブの近くで暖をとっている際に着衣が電気ストーブに触れ着火したものなどがあります。

(3) 火災による死傷者

着衣着火火災の死傷者71人を受傷程度別でみたものが表5-3-3です。

身につけている衣服等に着火する事象であるため、着衣着火による火災は死傷者の発生率が高くなっており、平成27年中は66件のうち59件で死傷者が発生しています。

死者は7人で、前年と比べて1人減少しています。着衣着火火災での死者の発生率は10.6％と前年よりも0.5ポイント増加しています。負傷者は前年と比べて8人減少し64人発生しています。

死傷者のうち、高齢者の数は、死者が6人（85.7％）、負傷者が32人（50.0％）となっており、死者の9割近くが高齢者となっています。

また、受傷程度別にみると、高齢者は着衣着火による火災での受傷程度が重くなる傾向がみられます。着衣着火による受傷防止策として、防災製品の衣類（パジャマ等）を着用することも一つの方法です。

表 5-3-3 程度別受傷状況

区 分	合 計	死 亡	重 篤	重 症	中等症	軽 症
合 計	71	7	-	15	21	28
高 齢 者 以 外	33	1	-	7	10	15
高 齢 者	38	6	-	8	11	13
高齢者の占める割合（％）	53.5	85.7	-	53.3	52.4	46.4

事例 電気こんろを使用中に転倒し着衣に着火した火災（3月・豊島区）

構 造 ・ 用 途 等	防火造 2/0 長屋兼共同住宅	出火階・箇所	1階・居室
焼 損 程 度	建物ぼや1棟 着衣及び椅子 各1焼損 負傷者1人		

この火災は、長屋兼共同住宅の1階居室から出火したものです。

出火原因は、火元者（60歳代男性）が居室内で電気こんろを使用中に転倒し、電気こんろに接触したことで着衣に着火し出火したものです。火元者は室内の床面で電気こんろを使用しており、顔面と上腕部に熱傷を負いました。